

衆議院環境委員会ニュース

平成 22.4.6 第 174 回国会第 6 号

4月6日(火)、第6回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・小沢環境大臣、田島環境副大臣、近藤経済産業大臣政務官、大谷環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

矢崎 公二君(民主)

- ・森林の荒廃の現状や「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの提案～環境大臣小沢鋭仁試案～」(以下「ロードマップ試案」という。)に関する森林の記述を踏まえた、森林対策に対する大臣の見解を伺いたい。
 - ・平成22年度予算事業である「地域生物多様性保全活動支援事業」及び今国会に提出を検討している「生物の多様性の保全のための民間活動の促進に関する法律案(仮称)」についての今後の取組方針を伺いたい。
 - ・太陽光発電設備に比べて温暖化対策としての知名度が低いものの、エネルギー効率も高く初期費用が安い太陽熱温水器の普及を促進していくべきと考えるが、大臣はどのように考えるか。
- ・ロードマップ試案は、環境大臣の試案としてではなく、政府として出すべきであると考え、そうしない理由は何か。
 - ・基本法案に明記されている国内排出量取引制度を導入するに当たっては、事前に十分な試行を行って実施すべきであると考え、大臣はどのように考えるか。

齋藤 健君(自民)

- ・ロードマップ試案の中に、温室効果ガス25%削減を実行したら企業の生産拠点が海外に移転されるというケースの予測を行っているか。同ケースの予測を盛り込まなかったのはなぜか。
- ・国民の代表である国会において、温室効果ガス25%削減目標による雇用への影響及び企業の生産拠点の移転に関する予測について十分説明を果たすべきではないか。
- ・IPCC第4次評価報告書において示された15のモデル分析ではいずれも温室効果ガスの削減幅が大きければ雇用への影響も大きくなるとの結論を踏まえると、ロードマップ試案における25%削減に係る2つのモデル分析は特異過ぎるとの指摘に対して大臣はどのように考えるか。

吉野 正芳君(自民)

- ・地球温暖化対策基本法案(以下「基本法案」という。)は、国民生活に大きな影響を与えるという点で、憲法に次ぐ法律であると考え、大臣はどのように認識されているか。